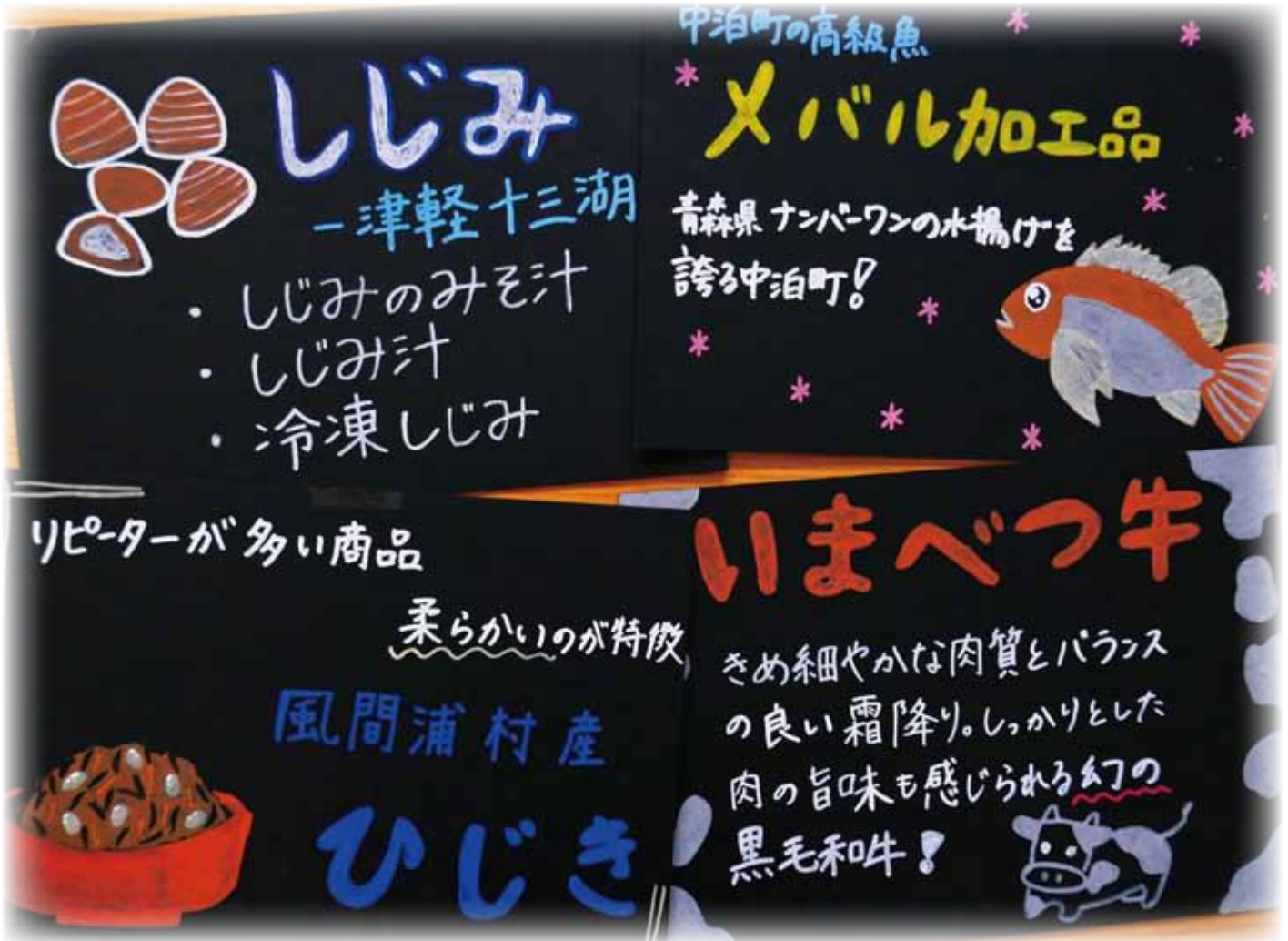


地研 ニュースレター

— 地域連携センターニュース —

ISSN 1882-4218



青森まるっとよいどころ祭りのPOP

目次

◇青森まるっとよいどころ祭り	2
◇青森公立大学 創業・起業セミナー	3
◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト	3
◇公立はこだて未来大学交流事業	4
◇2022年度 受託事業・受託研究	5
◇2022年度 地域連携センタープロジェクト事業	6
◇2022年度 青森公立大学公開講座	10

青森まるっとよいどころ祭り (公益財団法人青森学術文化振興財団助成事業)

青森公立大学の学生が企画・運営する青森地域PRイベント「青森まるっとよいどころ祭り」を2022年10月15日(土)、青森県観光物産館アスパム1階イベントホールで開催しました。

本事業は、青森県内の市町村の出展協力を得て開催する青森県のPRイベントです。会場では参加市町村の事業者が地域の特産品を販売します。市町村や事業者による特産品の販売機会の提供、地域特産品の認知度向上といった地域貢献を本学が主体的に果たすことを目的としています。また、学生が企画・運営を担うことで、青森県の地域経済などに深い理解をもった人材の育成を目指しています。

4月から青森県内を訪れて、各地の名産品を販売する施設などで調査を実施しました。参加する出展者や販売する品物が決まると、POPやカフェ看板、壁新聞などを制作し、販売促進の準備を進めました。今年度は、青森市、鱸ヶ沢町、今別町、おいらせ町、大間町、風間浦村、佐井村、七戸町、外ヶ浜町、中泊町が参加しました。

晴天に恵まれた当日は多くのお客さまにご来場いただき、新鮮な野菜や珍しい海産物など、青森県の味覚をお買い求めいただきました。学生は販売ブースで出展者とともに商品をPRし、販売の難しさや面白さを体験していました。

また学生はお客さまや出展者にご協力いただいたアンケート結果を分析して、今後に生かす取り組みも行いました。



中泊町での事前調査



会場の様子



アスパム1階イベントホール



おいらせ町の販売ブース



佐井村のカフェ看板



ゆるキャラのパフォーマンス

青森公立大学 創業・起業セミナー

2022年6～7月、創業・起業に関心のある学生を対象として、連携協力協定を締結する公益財団法人21あおり産業総合支援センターから講師を招いて創業・起業セミナーを行いました（全4回）。

講師は昨年が続いてシニア・インキュベーション・マネジャーの鎌田直人氏。「創業をめぐる環境について」や「事業計画（構想実現に向けての段階的タスク全般）」などについて指導いただきました。

また第1回はゲスト講師として一般社団法人 tsumugu 代表理事の小寺将太氏を招き、事例紹介としてご自身の起業体験をお話いただきました。

参加者の中には起業に興味を抱く学生が多く、セミナー後も鎌田氏や小寺氏に熱心に質問を投げかける姿が印象的でした。



セミナーの様子



講師 鎌田直人氏

青森市学生ビジネスアイデアコンテスト

2022年11月27日（日）、青森商工会議所会館にて「令和4年度青森市学生ビジネスアイデアコンテスト」が開催されました。

2022年度の本学代表は、9月20日（火）の学内予選を見事勝ち抜いた、地域みらい学科3年の水島真莉奈さん、佐藤涼さん、千葉美佳さん、同2年の小野優香さん、平郁美さん、坂本陽菜さんの香取薫ゼミ6人チーム「ワクガチャ戦隊」です。

青森でしか買えないご当地カプセルトイを開発し、観光客の消費拡大と話題性を得るとともに、新たな観光客開拓につなげるビジネスプランを発表しました。

青森商工会議所副会頭、青森市副市長、企業家の方々による厳正な審査の結果、見事第2位を受賞しました。

また、会場観覧者及びZoomオンライン視聴者の投票で決定する「オーディエンス賞」とのダブル受賞を達成しました。これまでのコンテスト参加において、ダブル受賞となるのは初の快挙となります。



会場で記念撮影



受賞おめでとうございます！

公立はこだて未来大学交流事業



参加した学生と教員



函館・垣ノ島遺跡



研究発表

2022年度の本学と公立はこだて未来大学との交流事業のテーマは「北海道・北東北の縄文遺跡群を通じた地域貢献」です。

2022年11月11～12日に公立はこだて未来大学の川嶋稔夫副学長と学生7名が本学を訪問し、本学の三浦英樹教授と長岡朋人准教授、学生6名が交流しました。11月11日は本学と公立はこだて未来大学のお互いの進捗を報告し、共同事業における方針と今後の展開を議論しました。公立はこだて未来大学からはフォトグラメトリーやVR作成の話題があり、本学の三浦教授や長岡准教授の教育や研究に導入・発展可能な有意義な研究手法に触れることができました。次に、長岡准教授が縄文考古学の概説を行いました。また、本学の学生は縄文カルタの進捗を報告し、会場が和やかな雰囲気になりました。翌12日、小牧野遺跡や三内丸山遺跡の見学では、遺跡の地形や環境を見学しました。遺跡見学のときに三浦教授は地理学の専門家として環境や景観についての話題提供を、長岡准教授は人類学の専門家として縄文文化についての話題提供を行いました。

次に、2022年12月9～10日に本学の長岡准教授と学生6名が公立はこだて未来大学を訪問しました。9日は公立はこだて未来大学で学生のプロジェクト研究の発表会を視察し、縄文VRの進捗を確認しました。公立はこだて未来大学が作成した縄文VRに青森の遺跡の見学の成果が反映されている様子を見て、誇らしい気持ちになりました。翌10日、公立はこだて未来大学の川嶋

副学長、鈴木恵二副学長、学生7名とともに函館市縄文文化交流センター、垣ノ島遺跡、大船遺跡の見学を行い、縄文時代における青森と函館の文化的な交流の様子に触れました。

今回、公立はこだて未来大学との交流を通して、お互いの研究の強みを生かして、デジタル技術を使った考古学のテーマを発展させる展望を持ちました。本交流事業は、地理情報システム（GIS）を用いて、縄文の古環境の情報（動物相や植物相の情報）を収集し、遺跡の立地状況や植生を確認する研究やフォトグラメトリーを用いて文化遺産をデジタル化する研究に対する意欲を高めるのに十分な成果をもたらしました。



青森・小牧野遺跡



本学と公立はこだて未来大学の学生の交流

2022年度 受託事業・受託研究

情報基礎科目におけるナレローの効果測定およびレビュー
～CAT 運用検討のための基礎調査～

本学では従来からプロジェクト遂行型の反転学習を中心に授業展開してきたが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の影響で、対面授業でのPBLが現実的に不可能になったため、個人ベースの課題研究と、授業時間での発表や講評を基本とする反転授業で知識定着を図ることとした。またPC利用スキルには大きな個人差があり、かつ年々低下してきているので、基礎情報科目本来の目的に加えてスキル不足を補うための学習が必要になる。MS-Officeシリーズの学習教材「ナレロー」は、PC利用スキルの底上げをする目的で、反転授業の自習課題として学生に課すこととした。

ナレローが実装するコンピューター適応型テスト（CAT）は、受験者の能力に合わせた問題が出題されるので、古典的試験と異なり幅広い難易度の問題を予め用意して多数の問題を解かせる必要がない。また問題数や試験時間についても、能力値が収束するのに十分な問題数と試験時間を確保すれば良いので、試験時間を短縮しつつ精度良く能力値を測定できるという利点がある。

一方コロナ渦での三密対策のため、授業時間内に3科目分の限度時間を確保できないことから、コロナ後は授業時間内のCATを実施してこなかったが、学習が進んでスキルの身についた学生が短時間で正解できる傾向があることから、今後の授業時間内試験の実施可能性を探る目的で、学生の習熟度と受験時間の相関を測定することとした。

その結果、学生の能力値と受験時間には概ね負の相関があり、入学直後のスキル未熟の学生は限度時間まで延長しても能力値が上がらなかったが、十分に習熟した学生は時間制限の影響を全く受けないことが確認できた。

また試験時間を制限した場合でも、学期末には能力平均値が20～25点程度向上する結果が得られ、ナレローが課題研究型授業でも有効であること、および時間制限を課した場合でもナレローCATが精度良く能力値を測定していることが示された。

地域連携センター 兼任研究員 神山 博

観光誘客の増加を図るための青森公立大学連携による
観光資源及びコンテンツの再構築事業（青森県中泊町）

中泊博物館でストープ列車の調査



薄市観音堂の調査

昨年度に続き、中泊町の観光誘客の増加を図るため、宮越家「離れ・庭園」（詩夢庵）を中心とした観光モデルコースの作成に取り組みました。

5～6月、学生は中泊町の観光スポットを訪れ、社寺や博物館、レストランなどの観光施設を調査しました。旅行ガイドブックやウェブサイトだけではわからない実際の観光コンテンツを体験し、気づいたことや改善点をまとめました。その内容をもとに、「食べる」「見る」「体験する」というテーマごとに3つの観光モデルコースを作成し、中泊町へ提出しました。

中泊町は10～11月にモニターツアーを実施し、多くの参加者が中泊町の魅力を楽しみました。その後ツアー参加者のアンケートを分析し、参加者の声を反映した新たな観光モデルコースを提案しました。

豊かな自然と伝統的な文化が残る中泊町には数多くの観光コンテンツがあるため、今後の更なる誘客に期待しています。

2022年度 地域連携センタープロジェクト事業 (公益財団法人青森学術文化振興財団助成事業)

バーチャル・コミュニティ MICE のプロモーション研究事業

本プロジェクトでは、コロナ禍で、コミュニティ MICE（注）に関する取り組みを発展させ、「バーチャル」なツールを活用し、その有効性を検討してきた。まず、コミュニティ MICE のソーシャル・ビジネスモデルの創発と展開、フィールドワーク型学習研究プロセスについて検討した。テーマは、「コーチング型コミュニケーションによる実践的英語習得とコミュニティビジネス開発リーダーシップ、及び“場”の創造」であり、海外と Zoom を使って検討してきた。ケーススタディでは、五所川原市の「でる・そーれ」などと海外をオンラインでつないだ。また、「地域起業&コミュニティ MICE の自治体プラットフォーム作り」に関心を寄せつつ、地域経営のフィールドワークを実施し、サードプレイスの特質を持つ地域起業のケースとして大鰐町の From0、黒石市の十文字カフェ、インキュベーションとして青森市のあおもりスタートアップセンターを検討した。さらに、青森の代表的な米（まっしぐら）と東日本大震災復興支援の一つ“おびすや”の海苔の佃煮を使用して、TikTok の効果測定を行ったり、それらを海外へ送付し、消費モニターの形で、特産品の嗜好を調査した（米国）。

本実践では、米国ノースダコタ州 Dakota Prairie Public School (前セブノーマル大学教員) Ana Marie V. Fernandez 氏及びその同僚の方々（フィリピン、セブノーマル大学の関係者有志）にプロジェクト期間の 11 か月を通して協力を得てきた。また、セブノーマル大学主催の国際学生研究報告会（Zoom）に参加し、我々の研究の一端を世界の学生へ紹介してきた。対象者に「寄り添う」コーチング的なアプローチを行いながら、英語表現のプレゼンテーションやプロモーション動画の制作により、「青森や日本の魅力を国内外へ伝える」取り組みを行ってきた。

なお、本プロジェクトの研究方法の特徴として、プロトタイプ型の実践的研究及び“当事者研究”の方法を参考にし、国内外のワークショップ・研究会、交流コミュニティ（バーチャル・コミュニティ MICE）を通じて、地域経営における新たな「自己の物語」を構築していくことを目指した。

（注）MICE とは、ミーティング、インセンティブツアー、会議・研究会、展示会・見本市（M = Meeting, I=Incentive Tour, C=Conference, E=Exhibition）の頭文字から作られた造語である。遠藤研究室では、これまで「コミュニティに関連した MICE を通じた地域イノベーションの創発」をテーマに、社会的実験を行ってきた。

地域連携センター 兼任研究員 遠藤 哲哉

青森の地域ビジネスを海外へ（バーチャル・コミュニティ MICE 事例）



（写真）コミュニティ・カフェ“でる・そーれ”（五所川原駅隣）、自己開発商品・メニューの海外オンライン紹介（Zoom）
by 遠藤研究室

造形芸術としての「ねぶた」

祭礼行事における制作物としての灯籠、行燈、山・鉾・屋台の比較から事業

本事業は「ねぶた」の造形に焦点をあてて、その技術や歴史的な背景、伝承などを明らかにすることを目的としておこなった。ただし、ねぶたの制作だけを見ていても、その特徴はわからない。そのため青森以外の祭礼に登場する山車や灯籠との比較を行うことにした。今回は富山県福野の「夜高行燈」、北海道沼田の「夜高あんどん」、北海道八雲の「山車」、京都芸術大学の「瓜生山ねぶた」の調査を行った。

富山県福野や北海道沼田の行燈においては、その色彩に関して同一色を用いるのが特徴であった。またそこで使用されている、和紙の種類や染料、そしてろうについてなども知る事ができた。微細な点ではあるが、山車の大きさや用途、祭礼の様式が技術に影響を与えていることがよくわかった。その他、富山では神事として山車が登場する地域が多い。今回は城端、高岡、福野といった地域の山車を観ることができた。それぞれの山車の車輪の装飾や、形に特徴があり、一回性のねぶたととは違う、長期間使用するための伝統技術の粋を知ることができた。その意味で、その都度壊すという行為が、逆に新しい技術・文化を生んでいることも明確になった。

またねぶたの技法が、他の祭や芸術に影響を与えていることがわかった。例えば、北海道の八雲では一部、青森のねぶたが使用されている。京都芸術大学では、色を塗らないという方針から、和紙を重ねることで着色しているように見えるなど、ねぶた制作の技法が応用されていることもわかった。今回の調査において、ねぶた制作の微細な技術、その水準が非常に明らかになったと同時に、その芸術性も今後さらに追求されるべきであるとの結論を得ることができた。

前年度の研究において「ねぶたがメッセージ性を持つ、メディアである」ということを主張した。メディアとは「媒介」であると同時に、それ自体がメッセージ性を持つものである。ねぶたという造形物そのものを見ていくことは、地域内の個々人や、地域と他の地域をつなぐメディアとしての役割を見ていくことにほかならない。さらに今回の調査においては、技術をみていくことによって「過去」と「現在」をつなぐメディアにもなっていることが考察された。これが文化財としての伝統の継承の中身だといえる。

このことはもちろん「ねぶた」だけに限ったことではなく、他の祭礼の行燈、そして「山・鉾・屋台」にも言えることである。いずれにせよ、祭礼とは単なる「祭り、祀る行事」にとどまらず、人と人、そして技術や伝統をつないでいく機能物として社会性を持っているといえる。そしてそれをいかに後世に伝えるシステムをつくっていくのか。それは次の課題としておくことにする。

地域連携センター 兼任研究員 佐々木 てる



福野の夜高行燈



和紙を重ねた白ねぶた

青森県内の外国人材と多文化化について事業

本事業は2022年度「青森県内の外国人材と多文化化について」の報告である。この事業は、2020年度から2022年度にかけて3年間でおこなった。新型コロナウイルスの影響もあり、送り出し国（ベトナム）調査は断念せざるを得なかったが、県内の諸地域に関して調査を行うことができた。本年度は、追跡調査として澤建工業に聞き取りを行うことができた。澤建工業は前年度に引き続き、2度目の訪問であったがコロナ禍での人材育成、問題点などが明らかになった。また下北地域に何度か訪れることができ、そこで漁業関係者と情報交換ができた。特に尻屋漁協の方々には、日々の業務に関する情報を頂き、現在の取り組みに関しても勉強させて頂いた。また、2022年2月6日、7日に八戸を訪問し「あすなる人材協同組合」および、カレー店の「ポカラ（POKHARA）」にて聞き取りを行った（年度はまたぐが、前年度報告以降の継続調査であった）。2022年7月16日には、むつ市長宮下宗一郎氏と外国人材の活用について、意見交換ができた。その際、国の方針との連携が重要だとの指摘が印象に残った。そのほか、下北地域として東通村長の畑中稔朗氏との意見交換も行ってきた。特に東通村については、人材のニーズや育成について現場を見ることができた。これらの調査から、むつ市とあわせ下北地域の将来的な外国人材の可能性もうかがえた。



下北研修・尻屋

ここ3年かけて弘前市を中心とした中南地域、青森市を中心とした東青地域、八戸市・三沢市を中心とした三八地域、十和田市を中心とした上北地域、そして今回のむつ市を中心とした下北地域の調査を行うことができ、青森県のほぼ全域について考えることができたのが成果であった。今後は継続調査も行いつつ、調査結果を学術論文としてまとめていく予定である。

地域連携センター 兼任研究員 佐々木 てる

青森市の小学校及び中学校英語科におけるパフォーマンス評価の実態調査に関する研究事業

本研究では、青森市内の小中学校で令和3年度に行われたスピーキングのパフォーマンス評価についてのアンケート調査とスピーキング指導に関する研究会を実施した。令和2年度に新学習指導要領が全面実施され、児童生徒の学びの深まりを把握するためにパフォーマンス評価の導入が求められている。ただこのパフォーマンス評価を実施するには、テストの作成、実施、評価が正しく行われる必要があり、特に学級担任が指導の中心である小学校での実施は困難が予想されるため、現在抱える課題を明らかにして現場を支援する目的で本研究を行った。

アンケート調査はコロナ禍もあり回収率は高くなく、小学校は35.7%（42校中15校回答）、中学校は57.1%（21校中12校回答）であった。また11月に開催された研究会には30名の学校関係者が参加した。

アンケート結果の概要を示す。パフォーマンステストの実施は小学校100%、中学校89%と高かったが、事前の評価計画や評価基準（ルーブリック）の作成が小中ともに50%程度と低く、計画的で採点基準が明確な評価が行われたかという点において課題が示された。また採点する際重視する点については、小中ともに発話内容や声の大きさ、聞き取りやすさ、ジェスチャー等が挙げられ、英語の発音や抑揚・リズム等のプロソディが軽視されていることが明らかになった。困難点や課題としては、児童生徒全員に個別に実施する時間や場所の確保が大変であることや教員が正しくスピーチを評価できたか不安であるといったことが挙げられた。研究会では、アンケート調査の結果と考察、2件の実践報告、岐阜大学瀧沢広人准教授の講演が行われた。

本研究で明らかになった課題について、教員の負担軽減を図り正しく評価が行われるよう、小学校5年生から中学校3年生までの各学年で活用できるパフォーマンス課題とルーブリックを作成し提供することにした。今後、年度内に青森市内全小中学校に配布予定である。

ご協力いただいた学校には心より感謝申し上げます。

地域連携センター 兼任研究員 丹藤 永也

新型コロナウイルス (COVID-19) に関する 県内各市町村と外国自治体との行政広報の国際比較事業

本事業の目的は青森県内各市町村の公式ウェブサイト上で新型コロナウイルス (COVID-19) のメッセージ内容を調査し、それを海外都市と比較対照することである。その結果から、県内在住者、観光・リモートワーク等による滞在者、国内外からの移住者等、多様な情報の受け手に適切迅速に情報提供できる方法を考察する。

2022年9月、関連研究として、“Logical Order Used in Government and Organizational COVID-19-related Messages in English and Japanese”が日本実用英語学会論叢第28号 pp.13-24. に掲載された。日本の厚生労働省や世界各国のCOVID-19担当省庁が発した文章を典型的な症状や感染拡大防止策を題材に比較した。厚生労働省の文章内に一部、非論理的な箇所が存在するので、その改善を提案した。この結果を踏まえ、2022年10月、地域文化教育学会第11回全国大会にて「青森県内各市町村のCOVID-19優先メッセージの特徴」を、2023年1月、日本実用英語学会第196回研究発表会にて、「COVID-19関連メッセージを伝える論理構成の比較：青森県内市町村と世界の都市」の発表を行った。発表では、BostonやStirlingのような英米の都市からShanghai、Beijing、Seoulといった東アジア各都市と青森県内各市町村の情報提供のスタイルについてCOVID-19ワクチンを題材に比較対照した。結果として、県内市町村やアジア各都市は通常の文章ではなく、Questions and Answers形式で情報提供していた。そこで、Bostonのように文書形式でのワクチン接種の推奨文も用意すべきではと提案した。

COVID-19の感染状況は世界中で現在も変化している。新たな変異株によってこの状況が一変する可能性もある。今後も注意深く調査を継続する。

地域連携センター 兼任研究員 江連 敏和

青森市の子育て環境の維持に関する実地調査事業

本調査では、青森市における子育て世代を中心に、子育てや教育に関する環境が定住の意向にどのような影響をもたらしているかの調査を行った。調査にあたってはインタビュー調査とアンケート調査の2つを行い、インタビュー調査は2022年10月に行われたあおりマルシェにおいてワークショップ



アンケート調査の様子

の参加者に対して15分程度のインタビューを行った。ワークショップでは藍のたたき染めを行い、特に子育て世代の参加者が多く、青森市への定住の意向と子育て環境や子どもと参加できるイベントなどの豊かさなどについての考えについても聞き取りを行った。さらにアンケート調査を青森市中心部、浪岡、浅虫、比較対象として五所川原市において行い、定住の意向と子育てや教育の環境についての関連を明らかにすることが出来た。

特に青森市の中でも浅虫地区は人口減少や転出が大きな課題となっており、また浪岡地区も定住人口の増加は大きな課題である。調査対象者には子育て世代以外の年齢層も比較対象として加えているが、今回の調査において青森市の地域ごとの定住意向の比較、また子育て世代とそれ以外の年齢層で定住や子育てに対する認識のギャップを明らかにすることが出来た。今後今回の調査で得た知見をもとに、地域間や世代間の定住、子育ての意向や意識をより詳細に明らかにしていきたいと考える。

注：アンケート調査では青森市内全域で約100部程度、回収を行うことが出来た。あおりマルシェでは青森公立大学の学生を中心にワークショップを企画し、その参加者を対象に聞き取り調査を行った。



あおりマルシェでのワークショップの様子

地域連携センター 兼任研究員 安田 公治

2022年度 青森公立大学公開講座 (公益財団法人青森学術文化振興財団助成事業)

青森圏域連携中枢都市圏公開講座

青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村による連携協約により、2020年3月に「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」が策定されました。そのビジョンのうち、「大学連携推進事業」では公開講座等によって「知」の情報提供を行う取り組みが掲げられました。

これらの経緯を踏まえ、地域連携センターでは青森圏域連携を構成する市町村で「青森圏域連携中枢都市圏公開講座」を開催することとし、2021年度は「移住・定住の促進に向けたリモートワーク・ワーケーションの活用」をテーマとして、平内町と外ヶ浜町で公開講座を実施しました。

2022年度は、12月8日(木)に蓬田村ふるさと総合センターと青森市浪岡中央公民館、12月9日(金)に今別町中央公民館でリモートワークを活用した移住についての公開講座を計3回開催しました。

講師は昨年度に引き続き、「青森リモートワーク人材誘致研究会」において全国のリモートワーク・ワーケーションの状況について調査・報告を行っている株式会社アクティブ統括営業本部執行役員の小原恒太氏、そして株式会社CONNECT代表取締役CEOの小口潤氏に務めていただき、「リモートワーク人材を関係人口化するために必要なこと」(小口氏)、「日本社会のDX推進に伴う地方回帰のトレンド2022」(小原氏)の2つのタイトルで講演いただきました。

自治体職員など計18名が受講し、移住・定住につながるリモートワーク人材誘致についての知見を深めました。

講座終了後は、地域ごとの観光資源や状況に合わせた誘致方法について参加者から多くの質問がありました。



蓬田村ふるさと総合センター



浪岡中央公民館



今別町中央公民館

青森公立大学大学院公開セミナー



第2回 木立力 教授

現在、地域は多様かつ複雑な課題を抱えており、その解決の方途を探るには、複数の視点・視座からの柔軟なアプローチを必要とします。本学大学院の科目担当者が取り組む研究活動は、この多様かつ柔軟なアプローチの一環をなすものです。

本セミナーは、そのような各講師の研究活動を紹介する、という趣旨で行いました。全4回のセミナーは6～7月にアウガ5階青森市男女共同参画プラザ「カダール」研修室で開催され、受講者数は62名でした(今年度も、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、定員を通常の半数としました)。

各回の演題と講師は以下のとおりでした。

- ・第1回:「地域文化と地域活性化:造形芸術としての「ねぶた」を中心として」(佐々木てる教授)
- ・第2回「日本政府の債務と日銀の量的緩和政策」(木立力教授)
- ・第3回「現代経営組織論の一動向:「ステークホルダー理論」を巡って」(藤井一弘研究科長・教授)
- ・第4回「持続可能な所得概念とは」(金子輝雄教授)



第3回 藤井一弘 研究科長・教授

浅虫こども大学

—いつもの勉強とはちょっとちがう、世界が楽しくなる学びの時間—

浅虫の地で、子どもを対象としたワークショップを開くという構想の源泉は2020年の「対話」に遡ります。「浅虫こども大学」は、関係する有志主催のイベントとして開学し、2021年の夏休みに第0回の試行イベントを開催しました。この「浅虫こども大学」というアイデアは、元地域連携センター主任研究員、石本雄大氏（現弘前大学農学生命科学部准教授、浅虫まちづくり協議会）との「対話」をとおして誕生したものです。

今年度の「浅虫こども大学」は、青森学術文化振興財団の助成を得て、浅虫まちづくり協議会の共催、東北大学浅虫海洋生物学教育研究センターの協力により、「考える遊びの研究室」（大森史博・准教授）、「海の生き物の研究室」（岩崎藍子・東北大学大学院生命科学研究科助教）という2つの「研究室」を開設しました。こうした企画と立案の背景には、子どもたちに、学問や研究の最も重要な部分に触れてもらい、その面白さを感じて欲しい、というねらいがあります。また、そこには「いつもの勉強とはちょっとちがう、世界が楽しくなる学びの時間」という、本事業の要となるコンセプトがあります。

学ぶことを楽しむ、そして遊ぶことから学ぶという発想は、子どもにも大人にも魅力溢れるものです。学校の教室において試みられているアクティブラーニングを成功させるカギも、ここにありそうです。しかし、どうすれば実現できるのでしょうか？それは、根本において「自分で考える」ということ、そして「対話」をすることにあるのではないのでしょうか。夢中で考え、みずから行動し、経験し、他者になにかを伝えようとするとき、誰しもおのずから能動的・活動的であり、時が経つのを忘れてさえいるからです。自由に考えるという、そのことじたいに最大の面白さがあるはずです。

構想の当初から実現にいたるまで、本事業は、文字どおりの意味において「対話」的、「探求」的であろうとしてきました。それは今もつづいています。またいつか「浅虫こども大学」は再開されるでしょう。次年度は、こうした活動を背景にして、あらたに「浅虫てつがく対話」事業を立ち上げます。子どもから大人まで、誰もが参加できる、地域に根ざした「対話」の場を構築する活動を推進します。しかし、なぜ浅虫なのかといえば、それは、この場所で子どもたちと交流することから生成してきた活動だからです。そして同時に、浅虫は、それじたいが「青森のランドマーク」であり、その地域性を象徴する自然的な表象そのものでもあるからです。

地域連携センター 兼任研究員 大森 史博



海の生き物の研究室・裸島付近の磯での採集



考える遊びの研究室の風景



本学卒業生、桜田拓さんデザインのポスターと子どもたちが考えたワイルドカード

公開講座ねぶた学

毎年様々な角度からねぶたについて語るねぶた学。今年度は、青森ねぶた祭が開催されなかった2000年からの2年間、テレビや新聞などのメディアがどのようにねぶた祭を報道したか、撮る、映す、書く側はどんな意識を持っていたのか、という視点で青森ねぶた祭を再発見しました。

講師はねぶたを取材、報道してきたメディアの方々を招きました。第1回は今泉清保氏(ATV)、第2回伊藤一郎氏(青森ケーブルテレビ)、第3回佐々木てる(青森公立大学教授)、第4回八巻朱音氏(読売新聞)、第5回玉田成彦氏(元RAB)でした。

第6回は調査報告会として、ねぶた師竹浪比呂央氏による講演「造形芸術としてのねぶた」の他、「行燈祭と造形美：富山県・北海道の調査から」という研究の学生調査報告も行いました。

全6回の講座で約240名の方々に受講いただきました。



第2回講師 伊藤一郎氏



第5回講師 玉田成彦氏

ねぶた学
ねぶた祭の歴史と文化を学ぶ

第1回 9月28日(水) 18:30~20:30 (開場18:15) 講師：今泉清保氏(ATV)

第2回 10月13日(木) 18:30~20:30 (開場18:15) 講師：伊藤一郎氏(青森ケーブルテレビ)

第3回 10月20日(木) 18:30~20:30 (開場18:15) 講師：佐々木てる氏(青森公立大学)

第4回 11月10日(木) 18:30~20:30 (開場18:15) 講師：八巻朱音氏(読売新聞)

第5回 11月24日(木) 18:30~20:30 (開場18:15) 講師：玉田成彦氏(元RAB)

第6回 12月3日(土) 13:00~18:30 (開場12:30) 講師：竹浪比呂央氏(ねぶた師) 講演：造形芸術としてのねぶた 報告：ねぶた祭の調査報告(学生調査報告)

受講料 無料

青森公立大学地域連携センター 公開講座

〒030-0196 青森市合子沢字山崎153-4
電話：017-764-1589 Fax：017-764-1593
E-mail：renkei@b.nebuta.ac.jp

青森公立大学地域連携センター



大学キャンパス(事務室、スタートアップラボ)

〒030-0196 青森市合子沢字山崎153-4

電話：017-764-1589 Fax：017-764-1593

E-mail：renkei@b.nebuta.ac.jp

開室日 月曜～金曜 開室時間 8:30～17:00

閉室日 土曜・日曜、祝日

まちなかラボ(メディアラボ)

〒030-0801 青森市新町1-3-7 アウガ6階

電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082

開室日 月曜・火曜・木曜～土曜 開室時間 13:00～20:00

閉室日 水曜・日曜、祝日